

大学の世界展開力強化事業（平成24年度選定）事後評価結果の総括

平成30年3月9日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

大学の世界展開力強化事業において、平成24年度に選定し、5年間の補助期間を終了した14事業について事後評価を実施した。

評価結果は、S（「目的は十分に実現された」）が6件（全体のうち43%、申請区分Ⅰ：3件、申請区分Ⅱ：3件）、A（「目的は概ね実現された」）が8件（同57%、申請区分Ⅰ：6件、申請区分Ⅱ：2件）であった。なお、本評価においては、Aが標準的な評価である。

この結果を踏まえ、14事業は、当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を挙げたと評価出来る。

平成24年度の事業開始から補助期間終了時点（平成28年度末）までに、全14事業（申請区分Ⅰの9事業及び申請区分Ⅱの5事業）において交流した学生数は、派遣された日本人学生が目標3,533名（うち申請区分Ⅰ：2,096名、申請区分Ⅱ：1,437名）に対して実績3,744名（うち申請区分Ⅰ：2,024名、申請区分Ⅱ：1,720名）、受け入れた外国人学生が目標2,795名（うち申請区分Ⅰ：1,866名、申請区分Ⅱ：929名）に対して実績3,109名（うち申請区分Ⅰ：1,905名、申請区分Ⅱ：1,204名）であり、目標を達成した。

事後評価を通じて事業全体に共通して見られる主な傾向や結果は以下のとおりである。

- 多くの事業で、派遣及び受入時に日本人学生と外国人学生とがともに学び合う協働教育プログラムや、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーといった国際共同学位プログラムの実施、教材の開発等が幅広く行われており、参加学生にとって有意義なプログラムの構築について積極的に取り組まれた。
- 連携する海外の大学との間で、国際的な共同運営委員会の設置等により連携体制を構築し、共通の成績評価や単位互換制度の確立など、各国における高等教育制度の差異を超えた大学間交流の先導的取組が実施された。
- 受入学生に対する教職員による英語での学習面や生活面での支援に加え、日本人学生が留学生をサポートする留学生バディ制度の構築、日本語学習の提供や、派遣学生に対する派遣前から帰国後までの履修・学修・生活面の支援、基礎的な現地の伝統・文化や語学に関する講座の提供といった支援体制が構築された。また、SNS等も活用して留学期間前後も含めた学生同士による支援や学び合いが見受けられ、学生への円滑かつ適切なサポートが多角的かつ持続的に行われる環境整備が定着しつつある。
- 国際共同学位プログラムの実施に伴う学内規則等の整備や柔軟な学事暦の導入など、本プログラムを通じて、全学の国際化に係る体制整備が活発に行われている。また、ウェブサイトを活用した多言語による情報発信や、シンポジウムの開催など、様々な形態で成果の普及が行われている。
- 各大学では、中間評価結果等を真摯に受け止め事業内容の改善・向上に努めている。また、補助期間終了後の持続的な取組の推進のため、学内の既存の枠組みの活用や大学独自資金の創設、学外資金提供の獲得など、多くの事業で更なる事業計画や予算措置が講じられており、本事業の成果を活かした活動が期待される。

なお、今回、事後評価の参考とするため海外連携大学に対してアンケートを実施したところ、ほぼ全ての海外連携大学から交流プログラムの質の高さの評価を得たとともに、有意義であったということが示されていた。

5年間という限られた補助期間において、個々の大学のグローバル展開力の強化に対応したきめ細やかな体制基盤の確立と、ニーズを踏まえた事業展開によって得た実績や経験を積み上げ、上述のとおり着実に成果を挙げている点は、特筆に値する。引き続き、各大学がこれまでの取組を発展的に継続し、グローバルに活躍出来る人材の登用、養成に寄与することが期待される。

大学の世界展開力強化事業（平成24年度選定）事後評価結果一覧

申請区分	大学名	設置区分	事業名	総括評価	評語
I	北海道大学	国立	人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム	A	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
	東京大学	国立	アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成	S	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
	東京医科歯科大学	国立	東南アジア医療・歯科医療ネットワークの構築を目指した大学間交流プログラム	S	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
	京都大学	国立	「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築	S	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
	○神戸大学、大阪大学	国立	ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成	A	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
	○愛媛大学、香川大学、高知大学	国立	日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニング・プログラム	A	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
	○九州大学、早稲田大学	国立	地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム	A	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
	慶應義塾大学	私立	アジアの新出課題解決に向けたエビデンスベースドアプローチ大学コンソーシアム	A	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
	明治大学	私立	日本ASEANリテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム	A	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
II	千葉大学	国立	ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）	S	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
	名古屋大学	国立	ASEAN地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム	S	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
	京都大学	国立	「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成	A	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
	九州大学	国立	スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して	S	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
	早稲田大学	私立	「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業	A	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。

(参考) 総括評価の基準

評価	評 語
S	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
A※	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
B	取組状況、目標の達成状況が事業計画をやや下回っているが、事業目的はある程度実現された。
C	取組状況、目標の達成状況が事業計画を下回っており、事業目的はあまり実現されていない。
D	取組状況、目標の達成状況が事業計画を大きく下回っており、事業目的はほとんど実現されていない。

※A評価のうち、一部でやや不十分な点はあるものの、取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現されたと判断されるものについては「A-」とすることが出来る。